

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月23日まで（2013年8月2日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	中小型成長株ジャパン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

中小型成長株 ジャパン・オープン

第4期（決算日：2017年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「中小型成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2013年8月2日	10,000	—	—	495.25	—	—	—	—	25,040
1期(2014年4月25日)	9,827	0	△ 1.7	523.42	5.7	96.9	—	—	20,722
2期(2015年4月27日)	13,532	100	38.7	736.73	40.8	98.2	—	—	6,962
3期(2016年4月25日)	13,148	100	△ 2.1	681.71	△ 7.5	93.6	—	1.6	4,627
4期(2017年4月25日)	13,509	150	3.9	758.32	11.2	96.5	—	0.7	3,587

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社及びRussell Investmentsは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 設定日のベンチマークは前営業日の終値です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率			
(期 首) 2016年4月25日	13,148	—	681.71	—	93.6	—	1.6
4月末	12,857	△2.2	656.70	△ 3.7	91.4	—	1.6
5月末	13,279	1.0	678.80	△ 0.4	92.2	—	1.5
6月末	12,579	△4.3	617.66	△ 9.4	95.2	—	1.4
7月末	12,934	△1.6	650.23	△ 4.6	97.5	—	1.4
8月末	12,167	△7.5	638.88	△ 6.3	94.7	—	1.2
9月末	12,543	△4.6	650.56	△ 4.6	96.4	—	1.0
10月末	12,931	△1.7	686.32	0.7	95.7	—	0.9
11月末	13,140	△0.1	715.13	4.9	96.1	—	0.9
12月末	13,303	1.2	746.56	9.5	95.2	—	0.9
2017年1月末	13,341	1.5	746.07	9.4	93.6	—	0.9
2月末	13,519	2.8	759.14	11.4	95.4	—	0.8
3月末	13,571	3.2	755.18	10.8	95.7	—	0.7
(期 末) 2017年4月25日	13,659	3.9	758.32	11.2	96.5	—	0.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

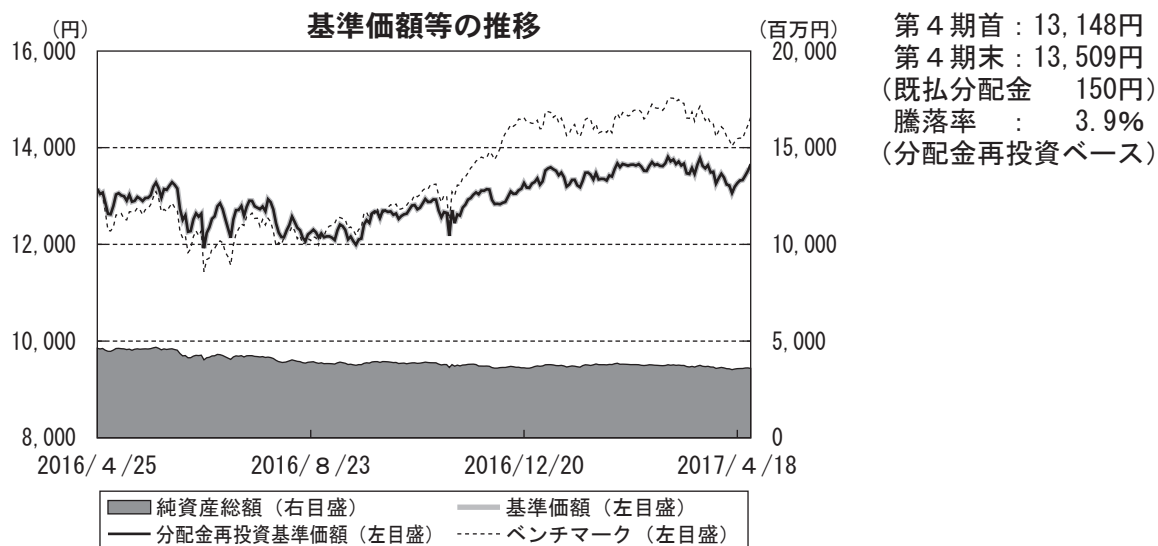
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2016/4/26～2017/4/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.2%）を7.3%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	ディスコやスタートトゥデイなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第4期：2016/4/26～2017/4/25)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2016年6月下旬にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感が高まる中、国民投票で市場予想に反し英国のEU離脱が選択されると、今後の欧州や世界経済に加え企業業績への悪影響が懸念され株価は下落しました。7月には、良好な米国の雇用統計などから米国経済への楽観的な見方が広がったことや参議院選挙での与党圧勝を受けて反発しました。その後、8月から10月にかけては、米国の利上げ観測後退による円高進行や欧州の金融不安などがあったものの、日本銀行の新たな金融緩和枠組みの導入などを背景に上昇しました。11月には、米大統領選挙においてトランプ氏が予想外の勝利を収めたことから一時リスク回避の動きが見られたものの、同氏が掲げる政策への期待感から米長期金利が上昇し、円安が進行したことなどから上昇しました。12月になると、イタリアの国民投票で改憲反対派が勝利したことなどから軟調に推移する場面があったものの、良好な米経済指標や、米利上げが決定され2017年以降の利上げペースの加速可能性が示唆されたことによる円安進行に加え、原油価格の上昇などが好感され、堅調に推移しました。
- ・2017年に入ると、トランプ米大統領の政権運営や欧州政治に対する不透明感の高まりに加え、北朝鮮などの地政学リスクを受けた円高進行などにより株価下落圧力が高まりましたが、良好な経済指標などにみられる米国経済の底堅さやトランプ米大統領の掲げる金融規制緩和や減税政策への期待感などが下支えし、堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<中小型成長株ジャパン・オープン>

- ・中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ5.9%の上昇となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・リそなホールディングス
マイナス金利導入をボトムに金利環境の改善期待の高まりが想定され、収益水準の向上や株主還元が進むと判断し、組み入れました。
- ・テンブホールディングス
国内の構造的な労働市場の改善や働き方改革による需要の高まりが期待され、組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・総合警備保障
利益率の改善が株価上昇に織り込まれ、割安感が薄れたと判断し売却しました。
- ・大成建設
利益率の改善が進み割安感が薄れたと判断し売却しました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・ディスコ
通期の決算内容が上方修正されたことなどが好感され、株価が上昇しました。
- ・スタートトゥデイ
クーポンの利用拡大や、新規施策の好調な立ち上がりなどが好感され、株価が上昇しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2016年4月25日)

	業種	比率
1	サービス業	21.1%
2	小売業	14.2%
3	電気機器	7.9%
4	医薬品	6.3%
5	化学	6.2%

期末 (2017年4月25日)

	業種	比率
1	サービス業	14.4%
2	小売業	11.8%
3	機械	10.8%
4	化学	9.5%
5	電気機器	8.0%



(注) 比率はマザーファンドの株式 (リートを含みます。) の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<中小型成長株ジャパン・オープン>

- ・基準価額は期首に比べ、3.9%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率11.2%）を7.3%下回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率がベンチマークを5.3%下回ったことなどによるものです。

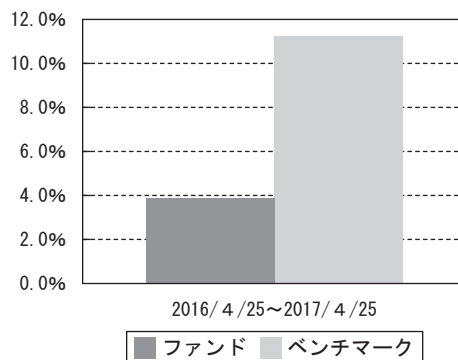
<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、5.9%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率11.2%）を5.3%下回りました。

（マイナス要因）

- ・ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたそーせいグループやGMOペイメントゲートウェイ、朝日インテックなどの株価下落がマイナスに影響しました。

基準価額（当ファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2016年4月26日～2017年4月25日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.098%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,509

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<中小型成長株ジャパン・オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・株式市場は、トランプ米大統領の政策と米連邦準備制度理事会（FRB）の動きを見極める展開が続くと想定しています。FRBが2017年3月に利上げを行った後は株価や為替の調整が続いていることに加え、同大統領が医療保険制度改革法（オバマケア）の代替案を撤回したことで、税制改革やインフラ投資などの政策は実現までに時間がかかるとの懸念が高まりました。欧州の主要各国の選挙動向などによる政治的な不透明感も引き続きリスク要因と見ており、当面、株式市場は変動性の高い展開が続くと予想しています。一方、株式市場の関心が新年度以降の業績拡大に移っていると見られる中、日本企業の業績は最悪期を脱していると見られることから、業績面からは引き続き株価の回復が期待できる局面にあるほか、企業統治の強化により株主還元を含む資本効率の改善も期待できると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月26日～2017年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	237	1.820	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(147)	(1.128)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.639)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.047)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	244	1.871	
期中の平均基準価額は、13,013円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月26日～2017年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 344,032	千円 487,945	千口 1,174,762	千円 1,642,918

○株式売買比率

(2016年4月26日～2017年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,138,031千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,782,971千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月26日～2017年4月25日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 1,052	百万円 136	% 12.9	百万円 2,086	百万円 133	% 6.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 27	百万円 81

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,890千円
うち利害関係人への支払額 (B)	244千円
(B) / (A)	13.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 3,257,539	千口 2,426,809	千円 3,612,306

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千円 3,612,306	% 97.0
コール・ローン等、その他	112,676	3.0
投資信託財産総額	3,724,982	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,724,982,113
コール・ローン等	112,459,161
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	3,612,306,006
未収入金	216,946
(B) 負債	137,473,150
未払収益分配金	39,834,364
未払解約金	63,302,225
未払信託報酬	34,256,255
未払利息	235
その他未払費用	80,071
(C) 純資産総額(A-B)	3,587,508,963
元本	2,655,624,297
次期繰越損益金	931,884,666
(D) 受益権総口数	2,655,624,297口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,509円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,519,376,505円
 期中追加設定元本額 595,791,319円
 期中一部解約元本額 1,459,543,527円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3509円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年4月26日～ 2017年4月25日
費用控除後の配当等収益額	29,150,765円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	43,674,460円
収益調整金額	368,170,638円
分配準備積立金額	530,723,167円
当ファンドの分配対象収益額	971,719,030円
1万口当たり収益分配対象額	3,659円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	39,834,364円

- ③当ファンドの投資対象である「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の73の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2016年4月26日～2017年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22,639
受取利息	626
支払利息	△ 23,265
(B) 有価証券売買損益	206,527,087
売買益	241,614,425
売買損	△ 35,087,338
(C) 信託報酬等	△ 72,856,088
(D) 当期損益金(A+B+C)	133,648,360
(E) 前期繰越損益金	469,900,032
(F) 追加信託差損益金	368,170,638
(配当等相当額)	(265,912,662)
(売買損益相当額)	(102,257,976)
(G) 計(D+E+F)	971,719,030
(H) 収益分配金	△ 39,834,364
次期繰越損益金(G+H)	931,884,666
追加信託差損益金	368,170,638
(配当等相当額)	(266,522,248)
(売買損益相当額)	(101,648,390)
分配準備積立金	563,714,028

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年1月25日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

《第8期》決算日2017年4月25日

[計算期間：2016年10月26日～2017年4月25日]

「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」は、4月25日に第8期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
4期(2015年4月27日)	14,090	26.0	736.73	29.4	98.4	—	—	6,947
5期(2015年10月26日)	14,246	1.1	735.73	△ 0.1	96.2	—	1.3	5,581
6期(2016年4月25日)	14,062	△ 1.3	681.71	△ 7.3	94.6	—	1.6	4,580
7期(2016年10月25日)	13,862	△ 1.4	680.04	△ 0.2	95.8	—	0.9	3,847
8期(2017年4月25日)	14,885	7.4	758.32	11.5	95.8	—	0.7	3,612

(注) ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社及びRussell Investmentsは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年10月25日	円	%	680.04	%	%	%	%
10月末	13,862	—	686.32	—	95.8	—	0.9
11月末	13,958	0.7	715.13	0.9	96.2	—	0.9
12月末	14,207	2.5	746.56	5.2	96.9	—	1.0
2017年1月末	14,405	3.9	746.07	9.8	96.2	—	0.9
2月末	14,470	4.4	746.07	9.7	94.6	—	0.9
3月末	14,686	5.9	759.14	11.6	96.3	—	0.8
(期 末) 2017年4月25日	14,766	6.5	755.18	11.0	96.7	—	0.7
	14,885	7.4	758.32	11.5	95.8	—	0.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

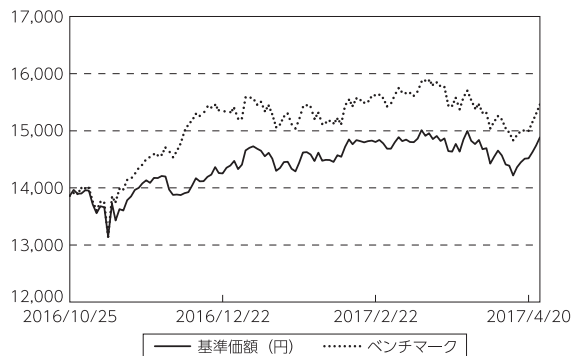
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(11.5%)を4.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ディスコやスタートトゥデイなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、2016年11月には、米大統領選挙においてトランプ氏が予想外の勝利を収めたことから一時リスク回避の動きが見られたものの、同氏が掲げる政策への期待感から米長期金利が上昇し、円安が進行したことなどから上昇しました。12月になると、イタリアの国民投票で改憲反対派が勝利したことなどから軟調に推移する場面があったものの、良好な米経済指標や、米利上げが決定され2017年以降の利上げペースの加速可能性が示唆されたことによる円安進行に加え、原油価格の上昇などが好感され、堅調に推移しました。
- ・2017年に入ると、トランプ米大統領の政権運営や欧州政治に対する不透明感の高まりに加え、北朝鮮などの地政学リスクを受けた円高進行な

どにより株価下落圧力が高まりましたが、良好な経済指標などにみられる米国経済の底堅さやトランプ米大統領の掲げる金融規制緩和や減税政策への期待感などが下支えし、堅調に推移しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
 - ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ テンプホールディングス
国内の構造的な労働市場の改善や働き方改革による需要の高まりが期待され、組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・ 大成建設
利益率の改善が進み割安感が薄れたと判断し売却しました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・ ディスコ
通期の決算内容が上方修正されたことなどが好感され、株価が上昇しました。
- ・ スタートトゥデイ
クーポンの利用拡大や、新規施策の好調な立ち上がりなどが好感され、株価が上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ 基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率11.5%）を4.1%下回りました。

（マイナス要因）

- ・ ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたソーせいグループやエムスリー、楽天などの株価下落がマイナスに作用しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 株式市場は、トランプ米大統領の政策と米連邦準備制度理事会（FRB）の動きを見極める展開が続くと想定しています。FRBが2017年3月に利上げを行った後は株価や為替の調整が続いていることに加え、同大統領が医療保険制度改革法（オバマケア）の代替案を撤回したことで、税制改革やインフラ投資などの政策は実現までに時間がかかるとの懸念が高まりました。欧州の主要各国の選挙動向などによる政治的な不透明感も引き続きリスク要因と見ており、当面、株式市場は変動性の高い展開が続くと予想しています。一方、株式市場の関心が新年度以降の業績拡大に移っていると見られる中、日本企業の業績は最悪期を脱していることと見られることから、業績面からは引き続き株価の回復が期待できる局面にあるほか、企業統治の強化により株主還元を含む資本効率の改善も期待できると考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・ 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・ 投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・ 運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	4	0.026	
(投資信託証券)	(4)	(0.026)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、14,415円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年4月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		372	513,174	565	974,340
		(59)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	インヴィンシブル投資法人	—	—	0.067	3,465

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,487,515千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,574,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 513	百万円 29	% 5.7	百万円 974	百万円 63	% 6.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 9	百万円 81

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	963千円
うち利害関係人への支払額 (B)	98千円
(B) / (A)	10.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
ショーボンドホールディングス	4.9	4.5	22,860	
大成建設	109	—	—	
西松建設	138	124	69,440	
熊谷組	231	202	58,984	
食料品 (1.1%)				
キュービー	15.2	13.7	38,853	
化学 (9.5%)				
三井化学	147	100	55,600	
ダイセル	27.4	24.8	31,297	
トリケミカル研究所	—	10.8	30,088	
日本ペイントホールディングス	13.8	12.6	53,046	
関西ペイント	28.6	25.9	63,532	
ポーラ・オルビスホールディングス	4.6	—	—	
エフピコ	10.9	9.6	50,880	
ニフコ	9.2	8.4	46,200	
医薬品 (4.7%)				
日本新薬	9	8.3	47,808	
そーせいグループ	3.7	3.2	36,640	
ベプチドリーム	13.9	11.7	77,922	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
太平洋セメント	160	192	72,768	
非鉄金属 (1.0%)				
DOWAホールディングス	48	44	35,948	
金属製品 (4.9%)				
SUMCO	—	19.7	37,036	
RS Technologies	7	6.5	41,600	
三和ホールディングス	—	63.6	69,832	
リンナイ	5.6	2.2	20,218	
機械 (10.9%)				
三浦工業	23	20.9	38,079	
日特エンジニアリング	22.1	12.3	29,950	
ディスコ	8.9	8	138,800	
やまびこ	—	26.3	34,453	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ハーモニック・ドライブ・システムズ	20.3	18.4	62,560	
タダノ	—	23.8	33,058	
ホシザキ	4.8	4.4	39,468	
電気機器 (8.1%)				
マブチモーター	7.2	5.8	36,076	
日本電産	9.9	8.4	86,856	
シスメックス	4.1	3.9	27,183	
イリソ電子工業	8.7	11.1	76,146	
S C R E E Nホールディングス	8.1	7	54,460	
輸送用機器 (2.3%)				
いすゞ自動車	29.6	25.9	37,399	
シマノ	2.6	2.5	42,325	
精密機器 (5.4%)				
島津製作所	28	20.2	37,228	
トプコン	12.7	30.6	57,436	
朝日インテック	22.4	19.1	93,303	
その他製品 (3.3%)				
バンダイナムコホールディングス	25.8	11.1	37,296	
フジシールインターナショナル	10.3	17.3	44,980	
ヨネックス	—	28.4	31,126	
情報・通信業 (2.8%)				
GMOペイメントゲートウェイ	13	11.4	54,663	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.1	12.9	41,215	
卸売業 (2.9%)				
横浜冷凍	30.8	27.8	30,552	
第一興商	7.5	—	—	
ミスミグループ本社	23.8	33.9	70,071	
小売業 (11.9%)				
サンエー	11.3	7.9	39,816	
アダストリア	9.2	—	—	
あみやき亭	3	2.9	12,397	
セリア	10	17.3	86,327	
スタートトゥデイ	46.8	42.2	96,047	
ドンキホーテホールディングス	17	15.5	63,162	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
しまむら	3.9	—	—	—
丸井グループ	23.9	21.6	33,458	
ニトリホールディングス	5.8	5.4	79,434	
銀行業 (3.6%)				
りそなホールディングス	72.3	133.5	81,688	
スルガ銀行	21.7	18.7	43,346	
保険業 (1.3%)				
アニコム ホールディングス	20.6	16.2	43,416	
その他金融業 (3.3%)				
アコム	128.8	115.7	52,527	
三菱UFJリース	54.2	48.8	28,548	
日本取引所グループ	26.1	21.6	34,819	
不動産業 (2.0%)				
スター・マイカ	29.1	15.4	34,326	
パーク24	12.7	11.6	33,361	
サービス業 (14.5%)				
L i f u l l	33	26.8	20,609	
エス・エム・エス	24.2	21.9	62,853	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
テンブホールディングス	—	34.7	70,475	
カカココム	16.8	—	—	
ベネフィット・ワン	17.8	22.6	79,100	
エムスリー	24.2	16.2	45,279	
イオンファンタジー	12.7	10.6	32,277	
リゾートトラスト	15.5	—	—	
サイバーエージェント	20.3	13.3	43,025	
楽天	52.7	—	—	
ファーストロジック	7.3	6.7	16,716	
N・フィールド	22.8	20.7	26,371	
L I T A L I C O	18.2	17.5	26,110	
アトラエ	1.6	6.4	22,784	
東祥	7.1	6.6	32,604	
エイチ・アイ・エス	14.8	—	—	
共立メンテナンス	4.4	7.8	25,584	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,118	1,985	3,461,709
	銘柄数<比率>	74	72	<95.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	0.656	0.589	26,033	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	0.656	0.589	26,033
	銘柄数<比率>	1	1	<0.7%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,461,709	% 95.7
投資証券	26,033	0.7
コール・ローン等、その他	128,270	3.6
投資信託財産総額	3,616,012	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,616,012,224 円
コール・ローン等	80,873,345
株式(評価額)	3,461,709,650
投資証券(評価額)	26,033,800
未収入金	24,078,181
未収配当金	23,317,248
(B) 負債	3,804,275
未払金	3,587,160
未払解約金	216,946
未払利息	169
(C) 純資産総額(A-B)	3,612,207,949
元本	2,426,809,544
次期繰越損益金	1,185,398,405
(D) 受益権総口数	2,426,809,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,885円

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年4月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	29,103,581 円
受取配当金	29,121,408
受取利息	792
その他収益金	273
支払利息	△ 18,892
(B) 有価証券売買損益	232,896,070
売買益	367,081,990
売買損	△ 134,185,920
(C) 当期損益金(A+B)	261,999,651
(D) 前期繰越損益金	1,071,842,603
(E) 追加信託差損益金	101,658,467
(F) 解約差損益金	△ 250,102,316
(G) 計(C+D+E+F)	1,185,398,405
次期繰越損益金(G)	1,185,398,405

<注記事項>

- ①期首元本額 2,775,452,915円
 期中追加設定元本額 229,465,025円
 期中一部解約元本額 578,108,396円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4885円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

中小型成長株ジャパン・オープン 2,426,809,544円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2017年1月25日)